

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8088 URL <https://www.iwatani.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間島 寛  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	617,513	△5.8	31,906	35.7	36,770	25.2	24,169	23.7
2023年3月期第3四半期	655,788	36.8	23,517	△9.0	29,365	△4.4	19,539	△0.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 33,116百万円 (34.1%) 2023年3月期第3四半期 24,695百万円 (15.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	420.12	—
2023年3月期第3四半期	339.68	—

(注) 2023年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	800,405	339,358	41.1
2023年3月期	656,003	312,230	46.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 328,870百万円 2023年3月期 301,976百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	95.00	95.00
2024年3月期	—	—	—		
2024年3月期 (予想)				95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	907,000	0.1	45,000	12.4	50,300	7.0	33,500	4.6	582.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	58,561,649株	2023年3月期	58,561,649株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,031,885株	2023年3月期	1,037,177株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	57,528,340株	2023年3月期3Q	57,522,252株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 経営上の重要な契約等 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(企業結合等関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	12
3. 補足情報 .....	13
2024年3月期第3四半期実績(連結) .....	13
(1) 損益計算書 .....	13
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益 .....	13
(3) LPガス輸入価格の推移 .....	13
(4) セグメント情報 .....	13
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量 .....	14
(6) 財政状態 .....	14
(7) 投資の状況 .....	14
(8) (参考) 個別業績の概要 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な金融引き締めや中国経済の停滞などに伴う景気下振れリスクがあるものの、社会経済活動の正常化が進み、企業収益や設備投資が改善するなど、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2024年3月期を初年度とする5ヵ年に亘る中期経営計画「PLAN27」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、水素関連プロジェクトのエンジニアリング事業協業のために、コスモエネルギーホールディングス株式会社のグループ会社と合同会社を設立しました。また、国内初となるバスの事業所内を含む、東京都の所有地2か所での水素ステーション整備事業者として岩谷コスモ水素ステーション合同会社が選定され、FC商用車向けの需要に対応した水素ステーション建設の取り組みを進めました。さらに、当社中央研究所・岩谷水素技術研究所において純水素型燃料電池を導入し、液化水素の冷熱を利用したエネルギーマネジメントシステムの実証研究を進め、工場や事務所におけるエネルギー供給モデルを確立していきます。

総合エネルギー事業では、鹿児島市による桜島火山爆発総合防災訓練にて当社のIoTプラットフォームである「イワタニゲートウェイ」と株式会社ottaの見守りシステムを連携させた防災支援システムを活用する実証を行いました。当社独自のLPガスネットワークとIoTを活用し、今後も社会課題の解決を図るサービスの提供に取り組みます。

産業ガス・機械事業では、エアコンや自動車の普及拡大による冷媒需要の拡大が予想される中、マレーシアの冷媒事業会社を買収し、温暖化への影響がより小さい冷媒への切り替えや、同国初となる使用済みフロン回収・再生事業を行い、東南アジアでの事業拡大を図ります。

マテリアル事業では、豪州において、資源の安定調達の強化と持続的成長に向けてミネラルサンド鉱区の拡張を図るとともに、所有地での植樹を実施し、政府機関へのカーボンクレジットプログラムの登録が完了するなど植林事業を推進しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,175億13百万円（前年同期比382億74百万円の減収）、営業利益319億6百万円（同83億89百万円の増益）、経常利益367億70百万円（同74億4百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益241億69百万円（同46億29百万円の増益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法の変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が下落傾向で推移した後に上昇しましたが、前年同期を下回り、販売価格は低下しました。また、大口顧客向けを中心にLPガスの販売が減少し、減収となりました。一方、利益面においては、LPガス小売部門での収益性改善に加え、カセットガスやガス保安機器の販売が伸長し、増益となりました。また、LPガスの市況要因による減益影響も改善（前年同期比5億19百万円の増益）しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,420億55百万円（同331億2百万円の減収）、営業利益は73億16百万円（同16億58百万円の増益）となりました。

#### 【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガス及び水素ガスについては、半導体、電子部品業界向けを中心に販売数量が減少しましたが、製造コスト増加への対応に努めたことにより収益性は改善しました。特殊ガスについては、飲料業界向けに炭酸ガスが堅調に推移するとともに、ヘリウムの安定供給に努めました。機械設備は、パワー半導体向け設備やガス供給設備の販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,937億81百万円（前年同期比229億97百万円の増収）、営業利益は169億57百万円（同59億79百万円の増益）となりました。

**【マテリアル事業】**

マテリアル事業は、次世代自動車向け二次電池材料について、販売先での在庫調整の影響等により販売数量が減少し、減収となりました。一方で、バイオマス燃料や飲料ボトル向けPET樹脂、スマートフォン向け機能性フィルムが好調に推移するとともに、海外でのミネラルサンド事業が伸長しました。また、ステンレスや、エアコン・自動車部品向けを中心とする金属加工品も堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,589億73百万円（前年同期比283億68百万円の減収）、営業利益は92億13百万円（同43百万円の増益）となりました。

**【その他】**

売上高は227億4百万円（前年同期比2億円の増収）、営業利益は23億10百万円（同8億90百万円の増益）となりました。

**(2) 財政状態に関する説明**

**①総資産**

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,444億1百万円増加の8,004億5百万円となりました。これは、コスモエネルギーホールディングス株式の追加取得等により投資有価証券が1,129億15百万円、設備投資の拡大により有形固定資産が163億93百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

**②負債**

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1,172億74百万円増加の4,610億47百万円となりました。これは、コスモエネルギーホールディングス株式の追加取得等に伴い短期借入金が1,199億89百万円増加したこと等によるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ1,224億43百万円増加の2,618億97百万円となりました。

**③純資産**

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ271億27百万円増加の3,393億58百万円となりました。これは、利益剰余金が186億99百万円、為替換算調整勘定が43億30百万円、その他有価証券評価差額金が39億87百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 経営上の重要な契約等

(コスモエネルギーホールディングス株式会社の株式追加取得及び資金の借入)

当社は、2023年12月1日開催の取締役会において、コスモエネルギーホールディングス株式会社の株式を、株式会社シティインデックスイレブンス、株式会社南青山不動産及び野村絢氏より追加取得すること（以下「本株式取得」）、及び本株式取得を目的とした資金の借入を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び当座貸越契約を締結いたしました。

1. コスモエネルギーホールディングス株式会社の株式追加取得

(1) 株式取得の相手先の名称

- ・株式会社シティインデックスイレブンス
- ・株式会社南青山不動産
- ・野村絢氏

(2) コスモエネルギーホールディングス株式会社の概要

① 名称	コスモエネルギーホールディングス株式会社
② 所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号
③ 事業内容	総合石油事業等を行う傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
④ 資本金	46,435百万円（2023年9月30日現在）
⑤ 純資産額	663,380百万円（2023年3月期・連結）
⑥ 総資産額	2,120,763百万円（ " ）
⑦ 売上高	2,791,872百万円（ " ）
⑧ 営業利益	163,780百万円（ " ）
⑨ 経常利益	164,505百万円（ " ）
⑩ 親会社株主に帰属する当期純利益	67,935百万円（ " ）

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 取得前の合算所有株式数 <sup>(注)1</sup>	59,375株（持株比率 <sup>(注)2</sup> ：0.07%）
② 取得株式数	17,400,525株
③ 取得価額	1,053億円
④ 取得後の合算所有株式数 <sup>(注)1</sup>	17,459,900株（持株比率 <sup>(注)2</sup> ：19.93%）

(注) 1 当社が59,000株、当社の連結子会社である関東プロパン瓦斯株式会社が375株を所有しており、取得後は当社の所有株式数が増加します。

2 コスモエネルギーホールディングス株式会社（以下、コスモ）の本第2四半期報告書に記載された2023年9月30日現在のコスモの発行済株式総数（88,353,761株）から、コスモが同年11月8日に公表した「2024年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された同年9月30日現在のコスモの自己株式数（766,047株）を控除した数（87,587,714株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。

## 2. 資金の借入

① 資金の借入の理由	本株式取得のために行うもの
② 借入金融機関	株式会社三菱UFJ銀行
③ 借入金額	1,053億円
④ 契約締結日	2023年12月1日
⑤ 借入実行日	2023年12月1日
⑥ 返済期日	契約締結日より1年以内
⑦ 借入金利	T i b o r + 0.2%
⑧ 返済方法	期日一括
⑨ 担保	無し

## 3. 今後の見通し

本株式取得実行後に、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。その後の改正を含みます。）第10条第2項に基づく届出を公正取引委員会に対して行い、届出が受理された日から待期間が経過し、且つ公正取引委員会の審査の結果、排除措置命令を行わない旨の通知がなされた場合、株式会社シティインデックスイレブンスから250,000株を追加取得することを予定しております。本株式取得による当社の2024年3月期の連結業績予想への影響は精査中です。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、景気動向やLPガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があります。当第3四半期連結累計期間においては、2023年5月15日発表の連結業績予想を変更していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,730	26,245
受取手形、売掛金及び契約資産	150,389	151,509
電子記録債権	23,903	26,922
商品及び製品	55,751	57,721
仕掛品	6,106	7,623
原材料及び貯蔵品	7,753	9,682
その他	25,732	28,241
貸倒引当金	△177	△191
流動資産合計	303,189	307,755
固定資産		
有形固定資産		
土地	73,910	74,363
その他(純額)	133,532	149,472
有形固定資産合計	207,442	223,835
無形固定資産		
のれん	23,958	20,662
その他	12,909	14,970
無形固定資産合計	36,868	35,633
投資その他の資産		
投資有価証券	85,689	198,605
その他	23,325	35,115
貸倒引当金	△512	△538
投資その他の資産合計	108,502	233,181
固定資産合計	352,814	492,650
資産合計	656,003	800,405



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,071	74,244
電子記録債務	40,801	36,770
短期借入金	25,747	145,736
未払法人税等	8,362	5,884
契約負債	10,500	7,688
賞与引当金	6,434	3,340
その他	47,551	52,465
流動負債合計	212,469	326,130
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	68,457	69,450
役員退職慰労引当金	1,280	1,341
退職給付に係る負債	6,892	5,957
その他	24,673	28,168
固定負債合計	131,303	134,916
負債合計	343,773	461,047
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,904	32,027
利益剰余金	203,801	222,500
自己株式	△1,530	△1,536
株主資本合計	269,271	288,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,148	28,135
繰延ヘッジ損益	2,730	2,528
為替換算調整勘定	5,764	10,094
退職給付に係る調整累計額	61	24
その他の包括利益累計額合計	32,704	40,782
非支配株主持分	10,254	10,487
純資産合計	312,230	339,358
負債純資産合計	656,003	800,405

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	655,788	617,513
売上原価	505,101	454,236
売上総利益	150,687	163,277
販売費及び一般管理費		
運搬費	22,486	22,379
貸倒引当金繰入額	29	59
給料手当及び賞与	35,005	36,292
賞与引当金繰入額	3,026	3,468
退職給付費用	1,531	1,377
役員退職慰労引当金繰入額	117	125
その他	64,972	67,666
販売費及び一般管理費合計	127,169	131,371
営業利益	23,517	31,906
営業外収益		
受取利息	357	328
受取配当金	1,364	1,490
為替差益	569	126
持分法による投資利益	876	625
補助金収入	1,479	1,572
その他	2,575	2,664
営業外収益合計	7,223	6,807
営業外費用		
支払利息	860	1,334
その他	515	609
営業外費用合計	1,375	1,944
経常利益	29,365	36,770
特別利益		
固定資産売却益	121	1,152
固定資産受贈益	—	49
投資有価証券売却益	172	558
負ののれん発生益	465	—
補助金収入	106	51
退職給付制度改定益	—	128
特別利益合計	866	1,939
特別損失		
固定資産売却損	29	351
固定資産除却損	568	261
減損損失	73	658
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	1
固定資産圧縮損	106	94
特別損失合計	777	1,367
税金等調整前四半期純利益	29,453	37,342
法人税等	9,048	12,532
四半期純利益	20,405	24,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	865	641
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,539	24,169

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	20,405	24,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,415	3,865
繰延ヘッジ損益	△1,253	△206
為替換算調整勘定	7,042	4,313
退職給付に係る調整額	△213	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	130	360
その他の包括利益合計	4,289	8,306
四半期包括利益	24,695	33,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,559	32,247
非支配株主に係る四半期包括利益	1,135	869

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	275,157	170,784	187,342	633,284	22,504	655,788	—	655,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,262	3,740	1,599	8,602	18,806	27,409	△27,409	—
計	278,420	174,524	188,941	641,886	41,310	683,197	△27,409	655,788
セグメント利益 又は損失(△)	5,657	10,977	9,170	25,806	1,420	27,226	△3,709	23,517

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業ガス・機械事業」セグメントにおいて、Aspen Air U.S., LLCの持分を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,354百万円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に配分された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	242,055	193,781	158,973	594,809	22,704	617,513	—	617,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,285	4,029	1,338	8,654	18,981	27,635	△27,635	—
計	245,340	197,810	160,312	603,463	41,685	645,149	△27,635	617,513
セグメント利益 又は損失(△)	7,316	16,957	9,213	33,487	2,310	35,797	△3,891	31,906

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「総合エネルギー事業」「産業ガス・機械事業」「マテリアル事業」「自然産業事業」の4区分から、「総合エネルギー事業」「産業ガス・機械事業」「マテリアル事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合エネルギー事業」セグメントにおいて、事業終了の意思決定をした国内拠点の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体撤去費用を減損損失として計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては633百万円であります。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年4月1日に行われたトキコシステムソリューションズ株式会社との企業結合及び2022年6月1日に行われた東京ガスエネルギー株式会社(現・株式会社エネライフ)との企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が263百万円増加したことにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ263百万円減少しております。また、固定資産売却益が141百万円減少し、負ののれん発生益を465百万円計上したことにより、税金等調整前四半期純利益が60百万円増加し、法人税等が212百万円減少したことにより、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ272百万円増加しております。

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年12月23日に行われたAspen Air U.S., LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

暫定的な処理の確定によるのれんの修正額は以下のとおりです。

のれん(修正前)	:	3,354百万円
のれんの修正金額		
有形固定資産(機械装置等)	:	△2,130百万円
無形固定資産(顧客関連資産等)	:	△242百万円
棚卸資産(商品等)	:	△46百万円
繰延税金負債	:	508百万円
修正金額合計	:	△1,911百万円
のれん(修正後)	:	1,443百万円

なお、Aspen Air U.S., LLCの取得企業である当社の連結子会社のIWATANI CORPORATION OF AMERICAは米国会計基準に準拠しており、「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」)2015-16を適用しております。ASU2015-16は取得企業に対して、測定期間中に認識された暫定的な会計処理の修正を修正金額が決定される報告期間に認識することを要求していることから、取得原価の配分額の見直しは比較情報に反映しておりません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月25日に下記のとおり無担保社債（サステナビリティボンド）を発行いたしました。

1. 岩谷産業株式会社第5回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）

- (1) 発行総額 : 50億円
- (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 : 年0.836%
- (4) 償還期限 : 2031年1月24日
- (5) 払込期日 : 2024年1月25日
- (6) 償還方法 : 満期一括償還
- (7) 資金使途 : 「CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーン構築」、「地域社会を支えるインフラ・サービスの提供」に係る設備投資資金、投融資資金及び当該資金の調達のために借り入れた借入金の返済資金に全額充当予定

2. 岩谷産業株式会社第6回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）

- (1) 発行総額 : 50億円
- (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 : 年1.218%
- (4) 償還期限 : 2034年1月25日
- (5) 払込期日 : 2024年1月25日
- (6) 償還方法 : 満期一括償還
- (7) 資金使途 : 「CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーン構築」、「地域社会を支えるインフラ・サービスの提供」に係る設備投資資金、投融資資金及び当該資金の調達のために借り入れた借入金の返済資金に全額充当予定

**3. 補足情報** 2024年3月期第3四半期 実績(連結)

2023年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

**(1)【損益計算書】**

(単位:億円)

(億円未満切捨て)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	通期業績予想	決算の概況
売上高	6,557	6,175	△ 382	△ 5.8%	9,070	売上高は、LPガス輸入価格が低位に推移したことや大口顧客向けのLPガス販売が減少したほか、二次電池材料の販売低調により減収  利益面については、LPガス市況要因がマイナス(△18億円)となったものの、産業ガス・機械事業を中心に堅調に推移した結果、全利益項目で過去最高益を達成
売上総利益	1,506	1,632	125	8.4%	—	
営業利益	235	319	83	35.7%	450	
経常利益	293	367	74	25.2%	503	
親会社株主に帰属する四半期純利益	195	241	46	23.7%	335	

※通期業績予想は、2023年5月15日に公表した数値を表示しております。

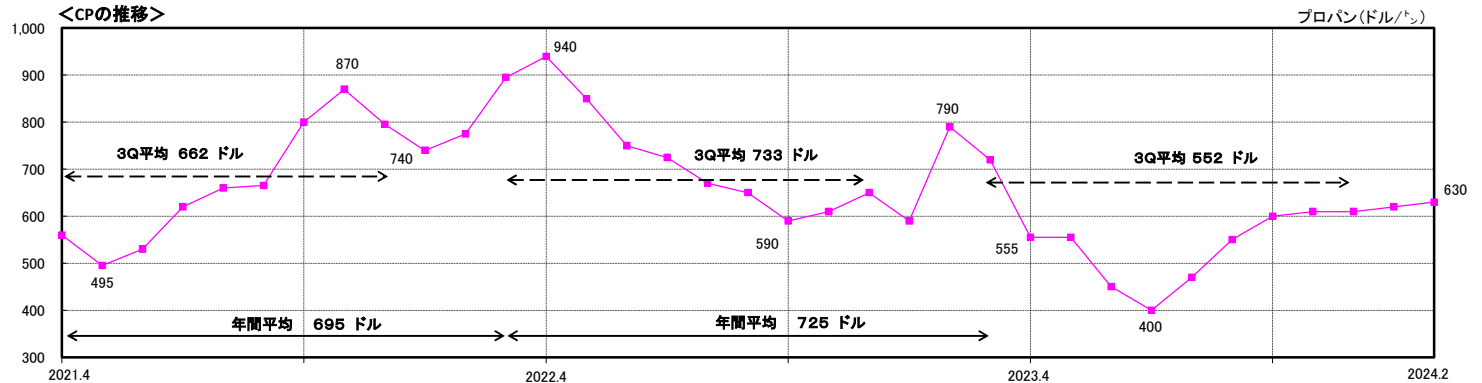
**(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益】**

(単位:億円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	通期業績予想	営業利益の概況
営業利益	235	319	83	35.7%	450	・LPガス市況要因により18億円の減益要因が発生(前年同期比+5億円)  ・市況要因を除く営業利益は337億円となり、78億円の増益
市況要因	△ 23	△ 18	5	—	—	
市況要因を除く営業利益	259	337	78	30.4%	450	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く営業利益を記載しております。

**(3)【LPガス輸入価格の推移】**



**(4)【セグメント情報】**

(単位:億円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	セグメントの概況
総合エネルギー事業	売上高	2,751	2,420	△ 331	△ 12.0%	・LPガス輸入価格が前年同期を下回り、販売価格が低下。大口顧客向けを中心にLPガスの販売が減少し、減収 ・LPガス小売部門の収益性が改善 ・LPガスの市況要因による減益影響が改善
	営業利益	56	73	16	29.3%	
産業ガス・機械事業	売上高	1,707	1,937	229	13.5%	・エアセパレートガス及び水素ガスは販売数量が減少する中、製造コスト増加へ対応 ・ヘリウムは安定供給に注力 ・機械設備は、パワー半導体向け設備やガス供給設備の販売が増加
	営業利益	109	169	59	54.5%	
マテリアル事業	売上高	1,873	1,589	△ 283	△ 15.1%	・次世代自動車向け二次電池材料は販売数量が減少 ・バイオマス燃料や飲料ボトル向けPET樹脂、スマートフォン向け機能性フィルムが好調 ・海外でのミネラルサンド事業が伸長 ・ステンレスやエアコン・自動車部品向けを中心に金属加工品が堅調
	営業利益	91	92	0	0.5%	
その他	売上高	225	227	2	0.9%	
	営業利益	△ 22	△ 15	7	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

※第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成した上、増減比較しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千ト)				売上高 (単位:億円)			
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
国内民生用	844	808	△ 35	△ 4.2%	1,364	1,165	△ 199	△ 14.6%
国内工業用	296	230	△ 66	△ 22.3%	361	240	△ 121	△ 33.6%
LPガス(国内計)	1,140	1,038	△ 101	△ 8.9%	1,726	1,405	△ 320	△ 18.6%
LPガス合計	1,151	1,048	△ 102	△ 8.9%	1,741	1,417	△ 324	△ 18.6%
各種産業ガス	—	—	—	—	975	1,124	148	15.2%

(6)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当第3四半期末	前期末比
総資産	6,560	8,004	1,444
自己資本	3,019	3,288	268
有利子負債	1,394	2,618	1,224
ネット有利子負債	1,057	2,356	1,299
自己資本比率	46.0%	41.1%	△ 4.9pt
有利子負債依存度	21.2%	32.7%	11.5pt
D/Eレシオ	0.46倍	0.79倍	0.33pt
ネットD/Eレシオ	0.35倍	0.71倍	0.36pt

(8)【参考】【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	4,218	3,720	△ 497	△ 11.8%
営業利益	70	110	40	57.2%
経常利益	174	212	38	21.9%
四半期純利益	132	163	31	23.9%

(財政状態)

(単位:億円)

	前期末	当第3四半期末	前期末比
総資産	4,403	5,759	1,355
自己資本	2,082	2,224	142
自己資本比率	47.3%	38.6%	△ 8.7pt

(7)【投資の状況】

<セグメント別>

(単位:億円)

	当第3四半期	年間計画
総合エネルギー事業	106	131
産業ガス・機械事業	135	313
マテリアル事業	32	55
その他	1,260	221
投資額	1,534	720
減価償却費	207	278

※有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しております。(内、当期の有形固定資産の投資額は300億円)

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。